



豊洲百条委 明るみになった 石原元知事の関与

新資料を手に石原元都知事を追及するそねはじめ都議
3月20日、都議会(写真右)
百条委員会で証人席に座る石原慎太郎都知事(3月20日、都議会(写真左))

いったい誰がどのようにして、豊洲移転を決めたのか——強い調査権限をもった百条委員会が、3月11日から始まりました。共産党都議団の追及で、「都政の闇」である豊洲移転の真相の一部や、自らの責任を認めない石原慎太郎元知事の関与が明らかになってきました。

写真提供:ピクスタ

共産党都議団の尋問で明らかになった4つのこと

石原知事は知っていた① 移転予定地の汚染

石原元知事は、小池現知事の質問状に対して、市場移転する豊洲は、東京ガス(東ガス)の工場跡地とは知らず、汚染も知らなかったとの態度をとってきました。

しかし、吉田信夫都議の、石原元知事は本当にガス工場跡地と知らなかったのかの質問に、当時の中央市場長(※築地などの市場を扱う部局のトップ)だった大矢実氏は、「初めて聞きましたけど、信じられません」と答弁。

「知らなかった」とウソをついての責任逃れは許されません。

石原知事は知っていた② 東ガスの負担軽減

石原氏は、土地の売買をめぐる、どのような契約だったか知らなかった、判も押していない、と記者会見で発言していました。

しかし、そねはじめ都議は、都が東ガスと土地の売買契約を結ぶ前に、その内容を知事に説明した資料を入手。資料をしめして石原氏のウソをあばきました。

この資料には、原因者負担の原則に反し、都が行う土壌汚染対策の費用586億円(当時)に対し、東ガスはわずか78億円を負担するだけでよいことが明記されています。

交渉の出発点で 都と東ガスが密約

東京都は、東ガスに土地を売ってもらうために、東ガスがやる汚染処理は全部でなくてもよいという合意を結んでいました。

吉田都議は、その事実を示す都と東ガスの「確認書」を示し、東ガス側に認めさせました。

吉田「すべての汚染処理でなくて、汚染の高いところだけでよいことを決めたという『2者間合意』とは、この『確認書』ですね」

東ガス証人「はい、まちがございません」

重要な情報を 東ガスにもらした疑惑

土地の売買価格は、都の審議会で決まります。ところが都は、まだ評価中の豊洲の土地価格を不動産鑑定士から聞き出し、東ガス側に流していた疑惑が、そね都議、かち佳代子都議の尋問で明らかになりました。検討中の金額をもらすのは、公務員の守秘義務違反です。

かち「情報流出はあってはならないと思いますがどう思われますか」

鑑定士の証人「都の担当の方から、概算でいいから、数字がほしいという話がありました」



東京ガスとの交渉の責任者だった浜渦武生元副知事に、資料をみせて迫る吉田信夫都議(3月19日、都議会(写真左))。豊洲市場の全体イメージパース図(右・提供:東京都中央卸売市場)。



豊洲移転反対「水産仲卸の7割」

築地市場で働く水産仲卸業者の7割にあたる393業者が、豊洲市場への移転中止を求めていると、3月14日、築地市場で働く女性たちでつくる「築地女将(おかみ)さん会」が発表しました。昨年の移転延期決定後、移転中止を求める仲卸業者の実数が出たのは初めてです。

豊洲移転を中止し、築地再整備の本格検討を

都が3月19日に発表した豊洲新市場の地下水再調査では、環境基準の100倍のベンゼン、そして環境基準を上回るヒ素、シアンなどが27の再調査地点のうち25地点で検出され、地下水汚染が深刻なことが明らかになりました。

豊洲新市場の地下水汚染は、市場として安全・安心が保障できない致命的な欠陥です。東京ガス豊洲工場跡地に市場を移転する計画の破たんは明白であり、移転は中止すべきです。

これに対し、築地市場の一部でヒ素が環境基準の2.4倍検出されたことや

米軍のガソリンスタンドなどによる汚染が心配されています。しかし、豊洲新市場のように大量のタールに含まれたケースとは違うため、その揮発性によりベンゼンが土壌中に残留しているものは少ないと考えられています。豊洲新市場の汚染は、築地市場の汚染とは質的に全く違うのです。しかし、築地市場についても、汚染状況の調査を行い、必要な対策をとることは当然です。

同時に、石原都政以来18年にわたり必要な修繕・補修が行われていないため、本格的改修を行うべきです。そして、現在地での再整備について、市場関係者の合意を得ながら本格的に踏み出すことが必要です。

世田谷区選出

里吉ゆみ

日本共産党都議団



保育園落ちたの私だ!

都内の保育

4月入園決まらなかった子(1次選考)



2万8000人

共産党都議団が調査・発表

保育の4月入園が決まらなかった子どもが都内47自治体で2万8000人以上に上ることが日本共産党都議団の調査でわかりました(1次選考終了時点)。

引き続き、深刻な保育所不足。日本共産党都議団は、保育サービスを4年で7万人分増やすという都の目標を前倒して実現するため、認可保育園を大幅に増やすことを求めました。

一次選考の区市町村別の結果

区市町村	保育申し込み数	不承諾者数または未内定者数(※2)	区市町村	保育申し込み数	不承諾者数または未内定者数(※2)
千代田区	641	221	八王子市	2,557	511
中央区	1,763	792	立川市	1,278	319
港区	2,217	904	武蔵野市	1,203	563
新宿区	1,916	409	三鷹市(※4)	1,424	604
文京区	2,029	981	青梅市(※2)	622	66
台東区	1,442	749	府中市	2,030	868
墨田区	2,170	860	昭島市	645	95
江東区	5,238	2,165	調布市	1,866	675
品川区	3,525	1,190	町田市	2,191	493
目黒区	2,322	1,155	小金井市	937	395
大田区	5,132	2,077	小平市	1,442	360
世田谷区(※2)	6,680	2,695	日野市	1,350	494
渋谷区			東村山市	795	209
中野区			国分寺市	612	226
杉並区	4,466	1,685	国立市	465	188
豊島区	1,736		福生市	319	24
北区	2,692	649	狛江市	832	310
荒川区	1,740	510	東大和市	500	75
板橋区	4,142	1,237	清瀬市	414	63
練馬区	5,130		東久留米市	752	228
足立区	4,430	1,535	武蔵村山市	382	39
葛飾区	3,087	645	多摩市	811	274
江戸川区			稲城市	709	300
区市町村計(※3)	62,489 (55,632)	20,459	羽村市	295	37
			あきる野市	360	76
			西東京市		
			瑞穂町	190	77
			日の出町	127	23
			檜原村(※5)	39	0
			奥多摩町(※5)	99	0
			多摩計	25,246	7,592
			合計(※3)	87,744 (80,878)	28,051

※1 空欄は未集計等の理由で把握できなかったもの。
 ※2 世田谷区、青梅市は不承諾通知の数について未集計等で回答がなかったため、申し込み人数から内定者数を引いた人数を未内定者数として記載した。小平市は一次選考時点で不承諾通知は送っていないが、内定にならなかった人数の回答があったため、その数を記載した。それ以外の自治体の数は不承諾者数。
 ※3 区市町村計、合計の保育申し込み数のカッコ内の数字は不承諾者数または未内定者数について把握できた自治体のみを数字をまとめたもの。
 ※4 三鷹市は一次選考で5歳児の選考を行わないため、不承諾者数も5歳児を除いた人数となっている。
 ※5 檜原村、奥多摩町の申込者数は同じ園内で繰り上がる子どもの数を含む。

もっと 使いやすい シルバーパスに



共産党都議団 条例改正を提案

石原都政が改悪 利用率が激減

70歳以上の方に交付され、見せれば都営交通と都内の民間バスなどに料金を払わずに乗れるシルバーパス。

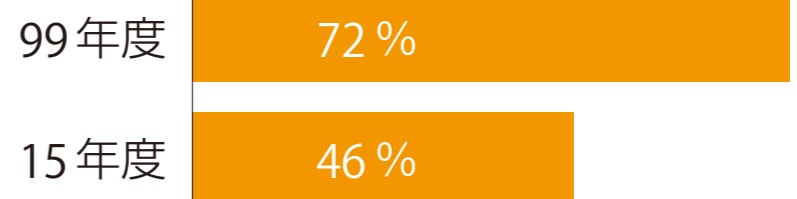
かつては無料で交付されていましたが、石原都政時代の改悪で、今では月額所得約10万円以上の方は、2万510円を払わないとシルバーパスを発行してもらえません。「もっと安くしてほしい」との声は切実です。

利用者の割合も減少し、かつての7割以上から今では5割を切っています。



シルバーパスの利用率

(70歳以上人口に対する発行数の割合)



所得に応じて負担を減らせるように

共産党都議団は議案提案権を行使して、今議会に、シルバーパス条例改正案を提案しました(※生活者ネットと共同)。内容は以下のとおりです。

- ①所得に応じてシルバーパスの費用負担を減らせるようにします
- ②沿線の人から要望の強い多摩都市モノレールやゆりかもめでも使えるようにします
- ③神奈川県や埼玉県などの県境に近い地域では、県をまたいでバスを利用する機会が多いのですが、現状ではシルバーパスは使えません。都内と都外を結ぶ区間でも使えるようにします。



条例案について記者会見で説明する日本共産党都議団=2月21日、都庁

費用弁償を受け取らず積み立て 共産

日本共産党都議団は、費用弁償の廃止を主張するだけでなく、率先して実行する立場から、議員個人は受け取らず、全額積み立て、都議を退職したときに、東京都に寄付することとしています(※現職議員は寄付が禁止されているため)。その額は、17年1月時点で、約2700万円に上っています。

議員名	積み立てた預金通帳(石原が残留)	日本共産党都議団の費用弁償
橋本 徹	+1,667	+131,977,814
橋本 徹(補)	+90,000	+1,827,778,114
橋本 徹(補)	+1,030,000	+16,575,778,114
橋本 徹(補)	+1,274,000	+21,559,778,114
橋本 徹(補)	+46,000	+21,645,778,114
橋本 徹(補)	+266,000	+21,911,778,114
橋本 徹(補)	+1,950,000	+22,861,778,114
橋本 徹(補)	+83	+22,861,861,114
橋本 徹(補)		
橋本 徹(補)	+10,000	+22,871,861,114
橋本 徹(補)	+30,000	+23,001,861,114
橋本 徹(補)	+22,300	+23,224,161,114
橋本 徹(補)	+134,000	+23,358,161,114
橋本 徹(補)	+480,000	+23,838,161,114
橋本 徹(補)	+1,272,000	+25,110,161,114
橋本 徹(補)	+103	+25,213,161,114
橋本 徹(補)	+9,000	+25,222,161,114

昨年12月には議員の期末手当引き上げに賛成 自民 公明 民進

昨年12月の都議会には、議員の期末手当の引き上げが提案され、それに対して、共産党都議団、生活者ネット、かがやけTokyo(現・都民ファーストの会)、東京みんなの改革、日本維新の会

東京都議会の5会派で「据え置く」ことを共同提案しました。自民・公明・都議会民進(旧民主党)などが反対し実現できませんでした。

2年にわたって費用弁償廃止条例の採決に「反対し、棚上げ」 自民 公明

ようやく廃止が決まった費用弁償ですが、15年3月の都議会に、共産党都議団、生活者ネット、かがやけTokyo、東京みんなの改革、維新の党の

5会派で提案。ところが、自民・公明などが採決することに8議会にわたって反対し、棚上げにされていました。

議会改革で前進

議員報酬の削減などが実現

2月22日、①議員報酬の2割削減、②政務活動費の減額と会計帳簿・領収書のインターネット公開、③費用弁償の廃止が全会一致で決まりました。

共産党都議団は、2月8日に、上記3課題をふくめ、はばひろい議会改革の提案をし、他の党とも一致する点で共同するよう努力してきました。その提案は、以下の通りです。

議員の年間25%削減

すみやかに都民の理解が得られるものに、という立場から、年間報酬25%(1人426万8千円)の削減を提案。公明党は議員報酬の2割、民進党(現・東京改革議員団)は3割の削減を提案しました。

政務活動費の見直し

共産党都議団は、政務活動費の10万円減額、インターネット公開、新年会などの飲食費に使うことの禁止を提案しました。

費用弁償の廃止

「費用弁償」とは、議員報酬とは別に、議会に出席するたびに支給される1万円、または1万2千円の交通費です。共産党都議団は、15年3月議会に他党とともに「実費支給」とする改正案を提案しました。

海外視察など

海外視察について、会派ごとに行われている現在の海外視察は中止し、抜本的な改善を行うこと、公用車使用の見直しとルール化などを主張しています。